

会社名 日本興業株式会社

登録銘柄

コード番号 5279

本社所在都道府県

(URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>)

香川県

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 杉山 敏文

問い合わせ先責任者役職名 常務執行役員

氏名 川上 弘一

TEL (087) 894-8130 (代表)

決算取締役会開催日 平成15年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	7,446	(△12.2)	△396	(—)	△427	(—)
14年9月中間期	8,483	(△16.5)	△425	(—)	△465	(—)
15年3月期	21,643		145		95	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	△303	(—)	△20	36	—	—
14年9月中間期	△309	(—)	△20	49	—	—
15年3月期	△273		△18	20	—	—

- (注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 △6百万円 14年9月中間期 △6百万円 15年3月期 3百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 14,923,704株 14年9月中間期 15,089,678株 15年3月期 15,007,523株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
15年9月中間期	17,400		4,346		25.0		291	23
14年9月中間期	19,353		4,595		23.7		307	89
15年3月期	21,594		4,633		21.5		310	48

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 14,923,012株 14年9月中間期 14,926,802株 15年3月期 14,924,522株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年9月中間期	1,380		△228		△1,200		943	
14年9月中間期	1,144		323		△1,556		956	
15年3月期	1,417		273		△1,743		991	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	21,000		220		120	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円04銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、連結添付資料の8ページをご参照願います。

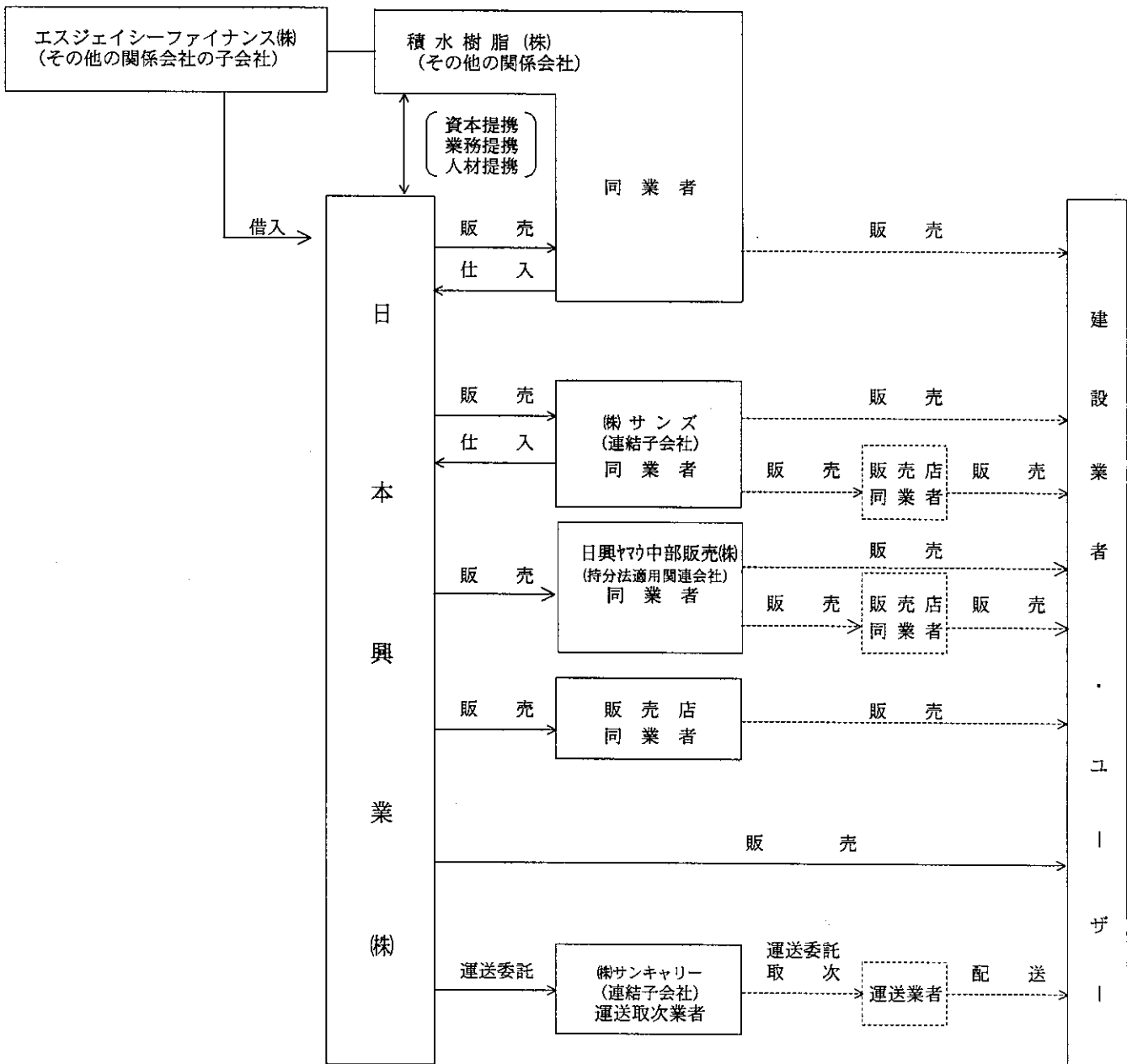
(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社2社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、コンクリート二次製品及びこれに伴う原材料の製造・販売並びにこれらに付帯する輸送、工事請負等の事業活動を行っております。

当社は、その他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品等を仕入れており、当社製品を同社へ販売しております。また、同社の子会社エスジェイシーファイナンス株式会社から資金借入を行っております。なお、持分法適用関連会社である日興ヤマウ中部販売株式会社は東海地方を中心に当社製品等を販売しております。

以上の企業集団等について系統図を示すと以下のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営基本方針

当社は、コンクリート二次製品の製造・販売を通じて「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念としており、「最高の品質を追究します」「最高のサービスを提供します」「創意と工夫で挑戦します」をモットーに、都市環境・住環境・ならびに自然環境に寄与する、優れた独自製品を世に送り出していまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、業績に裏打ちされた成果の配分を行うことが重要であると考えております。また、同時に、今後も予想される厳しい生存競争に勝ち残るためにも、収益力強化に繋がる内部留保の充実等も考慮し、調和のとれた利益配分を行ってまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厳しい状況が続く経営環境の中で、「低コスト体質の実現」と「付加価値の高い製品の開発・販売」を柱とした事業構造改革により、厳しい生存競争に勝ち残るための強固な企業体質づくりに取り組んでいきます。

特に、透水性舗装材「エコロアクアシリーズ」や「バリアフリーペイブ（舗装材）」等に代表される、社会のニーズにマッチした環境関連製品の開発・販売に注力しており、今後の更なる飛躍を期しております。

(4) コーポレートガバナンスについて

① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレートガバナンスについては、コンプライアンス（遵法）及び経営の効率性という観点から、経営の最重要課題の1つとして捉えております。

また、迅速かつ正確な情報開示に努め、株主の皆様を始めとした利害関係者の皆様のご理解と信頼を得ることが、ガバナンスの強化に繋がるものと考えております。

② コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、「取締役会」「経営会議」「監査役会」の3つの機関を中心に企業統治を行っております。

「取締役会」では、経営の基本方針など経営における重要事項の決定と、それを執行する執行役の監督機関として、原則、毎月一回開催されております。平成14年度より取締役の任期を1年とし、その成果のスピードと経営責任の明確化を

追求しております。なお、現在、取締役は6名で、社外取締役は選任していません。

「経営会議」は、執行役員及び各担当部長より構成され、執行業務に関する報告及び審議を行い、最高執行責任者である社長の意思決定の基盤となるものであります。原則、毎月一回開催されております。なお、執行役員制については、平成12年4月に導入いたしました。

「監査役会」は、主に取締役会等の出席を通じて取締役の職務執行監査及び会計監査を行うものであります。なお、監査役全員が社外監査役にあたりますが、当社と監査役との間に特別の利害関係はありません。

このほか、内部監査部門として、昭和63年3月より「監査室」を設置し業務監査を行っており、内部統制システムの充実を図っております。

会計監査人としては、監査法人トーマツを選任しております。監査に必要な経営情報を提供することで公正妥当な監査が行える環境を整備するとともに、経営及び組織等に係る事項において適宜アドバイスを受けております。

顧問弁護士には、顧問契約に基づき、必要に応じて法務上のアドバイスを受けております。

また、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みとしては、平成16年3月期第1四半期より「四半期開示」を行っております。今後も、内容の充実及び開示時期の早期化を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

公共投資への依存度が高い当社としては、公共投資抑制の社会的要請が強まるなか、会社の事業・収益構造を再構築していくことが重要な課題であります。その対応策として、公共投資の中でも、今後需要増加が期待できるIT関連工事、環境関連工事、バリアフリー工事等の分野へ注力する施策や、民需向けのエクステリア製品の売上拡大施策等により、従来型公共投資依存の体質を変換し、安定した収益基盤を築き上げたいと考えております。

また、従来推進してきた製品比率の向上については、収益確保につながる生産効率の改善効果もあって、徐々に成果を挙げつつあります。今後も時代に対応した高付加価値製品を開発し、利益率の高い自社製品のウエイト向上により収益力の強化を図ってまいります。

わが国最大市場の関東地区における業績拡大を期して、北関東工場も含めた製販一体の「社内カンパニー制」を平成15年4月より導入いたしました。今中間期においては、前年実績を上回る売上を挙げるなど堅調な立ち上がりを示しました。

(6) 目標とする経営指標

当社は、キャッシュ・フローを重視した経営により財務体質を強化し、収益力や資本効率を向上させることを経営上の重要な責務と考えております。そのために、フリーキャッシュ・フローの増大を重視しており、さらに、収益力の指標として ROA（総資産経常利益率）や資本効率の指標として ROE（株主資本当期利益率）についてもより一層の改善を目指してまいります。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の筆頭株主である積水樹脂株式会社は、当中間期末時点で、当社の株式を 23.4%（議決権割合）保有しております。

同社とは「積極的な業務協力及び人材交流等を通じて、それぞれの事業基盤の強化・拡充・発展を図ること」を目的とした、企業提携基本契約を結んでおり、これに従い、人材面では、役員 5 名を含む合計 10 名の人材を同社より受け入れております（平成 15 年 9 月末現在）。

また、以下の分野において、緊密な情報交換を行い、具体的な相互協力を図ってまいります。

- ・保有する経営資源、ノウハウ、商品などが相互に活用できる分野
- ・新たに事業が付加できる分野
- ・その他提携効果が生かせる分野

なお、同社とは、他の取引先と同等の取引条件により、販売、仕入を行っております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業業績の回復基調が鮮明となり設備投資にも力強さが始り、米国景気回復で外需腰折れのリスクも一先回避されたことから、今春からの日経平均の上昇によるマインドの改善と相俟って、景気に明るさが見えるようになってまいりました。

しかしながら、当グループの需要先である建設業界では、国や地方公共団体の財政悪化を背景に公共投資の低迷が続く、民間の建設需要に回復の兆しが見られるものの、供給過剰等業界の構造的問題は依然未解決ということもあって、量・価格の両面で厳しい営業環境が続いております。

このような環境下で、当社は引続きコスト削減の徹底と製品売上の拡大を柱とした構造改革を進めております。

当中間連結会計期間の連結売上高は、東日本地域で前年同期比増収に転じたものの、全体では、需要の低迷に加え、競争激化による単価下落の影響を受け、前年同期比12.2%減収の74億46百万円となりました。

利益面では、売上原価の削減は進んだものの、その効果を上回る売上減少の影響から、売上総利益は採算が悪化しましたが、販売費及び一般管理費の削減効果によって、経常損失は4億27百万円（前年同期比37百万円の改善）、中間純損失は3億3百万円（同5百万円の改善）となりました。

各部門の状況は、次のとおりです。

(部門別売上高の状況)

部門	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
都市環境部門	2,706	31.9	2,192	29.4	7,144	33.0
エクステリア部門	1,429	16.8	1,226	16.5	2,834	13.1
土木部門	4,348	51.3	4,026	54.1	11,664	53.9
合計	8,483	100.0	7,446	100.0	21,643	100.0

(注) 前連結会計年度から、部門別の売上高は、従来の製品別から事業部門別に集計する方法へ変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の金額は、比較の便宜を考慮して変更後の金額により表示しております。

①都市環境部門

車椅子等の走行振動を抑制する「バリアフリーペイプ」や、透水等の機能を有する舗装材「エコロアクア」シリーズ等、「高機能」「リサイクル」といった、時代のニーズに応え得る製品の売上は堅調に推移したものの、その他製商品が、価格競争による単価下落等により売上が減少したことで、部門合計売上高は21億92百万円

(前年同期比 19.0%減)となりました。

開発面では、当社の主力製品「バリアフリーペイブ」に、寒冷地における積雪対策として実施されるロードヒーティングの効率を高める機能を付加した「バリアフリーペイブMS」を開発する等、既存製品の高機能化を中心に開発を進めました。

なお、当社主力製品である「バリアフリーペイブ」が、平成 15 年 9 月、「舗設用ブロック構造体及びその施工方法」で特許取得致しました。これを梃子に、より一層の開発力の向上に努めたいと存じます。

②エクステリア部門

庭の水廻りの演出アイテムである「立水栓」等が好調なガーデンファニチュア製品や、古木に近い質感を持つ「リアルウッドランバー」等の擬木製品が、前期比 2 倍近い売上を示したものの、総売上への専有率が高い積み材や敷き材での売上の減少分を補うには至らず、部門合計売上高は 12 億 26 百万円（前年同期比 14.1%減）となりました。

開発面では、独自の造形技術を応用して古木風・レンガ風の質感を再現した、グリルテーブルやガーデンシンク、収納付きステップ&ベンチなど、価格競争力のあるガーデンファニチュアを開発し、製品群のバリエーションを更に広げ顧客の幅広い嗜好への対応に努めました。

③土木部門

特許工法「新オープンシールド工法」を用いた下水道用製品での売上や、プレキャスト化製品「かんたん側溝」等の道路製品が、経済性に優れた点を評価され堅固な売上を示したものの、部門全体では数量・単価ともに前年割れに至り、部門合計売上高は 40 億 26 百万円（前年同期比 7.4%減）となりました。

開発面では、間伐材利用促進の社会的要請が強まる中、既存の製品と間伐材を複合させた河川護岸製品を開発する等、リサイクル製品への取組みを中心に、環境関連製品、コスト削減効果のあるプレキャスト化製品の開発を行いました。

また、各地方自治体で力を入れている、産業廃棄物処理に伴い発生する「スラグ」の再利用に対する技術においても、自社独自の原材料配合技術を更に向上させ、より広範囲な種類のスラグの再利用が可能となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の売上高割合が大きいいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

因みに、前中間連結会計期間の売上高は、84 億 83 百万円、前連結会計年度における売上高は 216 億 43 百万円でした。

(2) 財政状態

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間においても、引続き、資産の見直しと借入金削減を財務上の主要課題として取り組んでまいりました。

キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が 26 億 37 百万円減少したものの、売上債権が 44 億 11 百万円減少したこと等により、13 億 80 百万円の増加（前年同期比 2 億 35 百万円の資金増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃借していた工場用地の取得があったこと等により、2 億 28 百万円の減少（前年同期比 5 億 51 百万円の資金減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少が 7 億 50 百万円及び長期借入金の減少が 4 億 35 百万円により、12 億円の減少（前年同期比 3 億 55 百万円の資金増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 48 百万円（4.9%）減少し、当中間連結会計期間末には 9 億 43 百万円となりました

② キャッシュ・フロー指標のトレンド（連結ベース）

	平成 13 年 3 月 期	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月 期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月 期	平成 15 年 9 月中間期
株主資本比率 (%)	21.6	22.4	20.1	23.7	21.5	25.0
債務償還年数 (年)	15.8	—	—	8.8	7.1	6.1
インタレストカバレッジレシオ(倍)	4.3	—	—	7.9	10.7	11.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.7	10.0	6.8	7.7	7.0	7.9

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

〈株主資本比率〉=株主資本/総資産

〈債務償還年数〉=有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

〈インタレストカバレッジレシオ〉=営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

〈時価ベースの自己資本比率〉=株式時価総額/総資産

なお、中間連結会計期間においては、利払いを年換算して算出しております。

2. 平成 13 年 9 月中間期及び平成 14 年 3 月期の債務償還年数及びインタレストカバレッジレシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 通期の見通し

下期の国内経済は、円高や米国経済の失速による外需の腰折れ等のリスクはあるものの、これまでとは違った景気回復の手応えを実感できる明るさを帯びたものになると期待されます。

しかしながら、業者間の競争は激化しており、特に当社の属する建設業界は、数量・単価両面で厳しい競争が続くものと予想されます。

このような厳しい環境のなか、日本興業グループとしましては、新製品の投入や売れ筋製品の販売強化、構造改革のスピードアップに全社一丸となって取組み、業績の改善に努めてまいります。

通期では、連結売上高 210 億円（前期比 3.0%減）、経常利益 2 億 20 百万円（同 131.4%増）、当期純利益 1 億 20 百万円（同 3 億 93 百万円改善）の見通しであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約貸借対照表	
	平成14年9月30日現在	構成比	平成15年9月30日現在	構成比	平成15年3月31日現在	構成比
(資産の部)		%		%		%
【流動資産】	9,830,026	50.8	8,365,742	48.1	12,488,421	57.8
現金及び預金	966,745		943,294		991,920	
受取手形及び売掛金	6,189,809		5,438,669		9,850,060	
たな卸資産	2,351,035		1,756,976		1,583,442	
繰延税金資産	222,321		152,159		977	
その他	116,606		96,815		102,921	
貸倒引当金	△ 16,492		△ 22,173		△ 40,901	
【固定資産】	9,523,881	49.2	9,034,521	51.9	9,106,138	42.2
「有形固定資産」	8,424,533	43.5	8,178,181	47.0	8,074,664	37.4
建物及び構築物	3,059,864		2,779,267		2,901,067	
機械装置及び運搬具	1,341,482		1,091,064		1,192,327	
土地	3,683,183		4,128,195		3,683,183	
建設仮勘定	112,729		—		100,000	
工具器具備品	227,273		179,654		198,085	
「無形固定資産」	508,822	2.6	282,915	1.6	481,581	2.2
「投資その他の資産」	590,525	3.1	573,423	3.3	549,891	2.6
投資有価証券	306,935		347,986		302,508	
長期貸付金	83,100		81,900		75,750	
その他	566,215		208,203		234,991	
貸倒引当金	△ 365,725		△ 64,665		△ 63,358	
資産合計	19,353,907	100.0	17,400,263	100.0	21,594,559	100.0
(負債の部)						
【流動負債】	12,597,525	65.1	11,692,567	67.2	15,284,358	70.8
支払手形及び買掛金	3,902,452		3,591,698		6,123,567	
短期借入金	8,124,400		7,642,800		8,454,400	
未払法人税等	15,366		11,868		30,405	
未払消費税等	40,982		33,776		88,826	
未払費用	121,780		116,669		143,666	
賞与引当金	134,620		94,636		120,526	
その他	257,924		201,116		322,965	
【固定負債】	2,160,607	11.2	1,361,608	7.8	1,676,386	7.7
長期借入金	1,688,500		797,500		1,171,300	
繰延税金負債	—		22,059		1,222	
退職給付引当金	442,464		515,549		477,364	
その他	29,642		26,499		26,499	
負債合計	14,758,132	76.3	13,054,175	75.0	16,960,744	78.5
(資本の部)						
【資本金】	2,019,800	10.4	2,019,800	11.6	2,019,800	9.4
【資本剰余金】	2,002,120	10.3	2,002,120	11.5	2,002,120	9.3
【利益剰余金】	615,552	3.2	332,840	1.9	651,597	3.0
【その他有価証券評価差額金】	△ 503	△ 0.0	32,897	0.2	1,722	0.0
【自己株式】	△ 41,194	△ 0.2	△ 41,570	△ 0.2	△ 41,425	△ 0.2
資本合計	4,595,774	23.7	4,346,087	25.0	4,633,814	21.5
負債及び資本合計	19,353,907	100.0	17,400,263	100.0	21,594,559	100.0

②中間連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約損益計算書	
	自 平成14年4月 1日	百分比	自 平成15年4月 1日	百分比	自 平成14年4月 1日	百分比
	至 平成14年9月30日		至 平成15年9月30日		至 平成15年3月31日	
		%		%		%
売上高	8,483,935	100.0	7,446,075	100.0	21,643,417	100.0
売上原価	7,206,460	84.9	6,447,346	86.6	18,182,690	84.0
売上総利益	1,277,474	15.1	998,729	13.4	3,460,727	16.0
販売費及び一般管理費	1,703,227	20.1	1,395,329	18.7	3,314,871	15.3
営業利益又は営業損失(△)	△ 425,752	△ 5.0	△ 396,599	△ 5.3	145,855	0.7
営業外収益						
受取利息	3,098		1,581		4,892	
受取配当金	2,722		4,109		4,651	
受取賃貸料	10,817		12,689		25,183	
持分法による投資利益	—		—		3,483	
雑収入	27,931		16,507		56,965	
計	44,569	0.5	34,887	0.5	95,175	0.4
営業外費用						
支払利息	72,316		56,344		134,218	
持分法による投資損失	6,479		6,668		—	
手形売却損	3,011		657		5,116	
雑損失	2,265		2,364		6,613	
計	84,073	1.0	66,033	0.9	145,947	0.7
経常利益又は経常損失(△)	△ 465,255	△ 5.5	△ 427,746	△ 5.7	95,083	0.4
特別利益						
固定資産売却益	960		—		960	
貸倒引当金戻入額	—		11,886		1,531	
計	960	0.0	11,886	0.1	2,492	0.0
特別損失						
固定資産売却損	36,056		—		41,617	
固定資産除却損	4,024		13,613		82,145	
投資有価証券評価損	12,450		—		31,490	
ゴルフ会員権評価損	—		13,677		7,925	
たな卸資産評価損	—		—		122,862	
貸倒引当金繰入額	—		—		30,900	
貸倒損失	—		—		25,032	
計	52,531	0.6	27,291	0.4	341,974	1.5
税金等調整前中間(当期)純損失	516,826	△ 6.1	443,151	△ 6.0	244,398	△ 1.1
法人税、住民税及び事業税	14,616	0.1	11,863	0.1	29,656	0.1
法人税等調整額	△ 222,321	△ 2.6	△ 151,182	△ 2.0	△ 977	△ 0.0
中間(当期)純損失	309,121	△ 3.6	303,832	△ 4.1	273,077	△ 1.2

③中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				2,002,120		
資本準備金期首残高	2,002,120	2,002,120			2,002,120	2,002,120
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,002,120		2,002,120		2,002,120
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				651,597		
連結剰余金期首残高		938,594				938,594
利益剰余金増加高						
連結子会社増加に伴う増加高	1,252	1,252	—	—	1,252	1,252
利益剰余金減少高						
配当金	15,171		14,924		15,171	
中間(当期)純損失	309,121	324,293	303,832	318,757	273,077	288,248
利益剰余金中間期末(期末)残高		615,552		332,840		651,597

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純損失	△ 516,826	△ 443,151	△ 244,398
減価償却費	367,276	309,232	742,541
有形固定資産売却益	△ 960	—	△ 960
有形固定資産売却損	36,056	—	41,617
有形固定資産除却損	4,024	13,613	74,980
投資有価証券評価損	12,450	—	31,490
その他の固定資産除却損	—	—	7,165
ゴルフ会員権評価損	—	13,677	7,925
貸倒引当金の増加額（△減少額）	11,736	△ 17,420	△ 266,222
賞与引当金の増加額（△減少額）	△ 10,799	△ 25,890	△ 24,892
退職給付引当金の増加額（△減少額）	32,381	38,184	67,281
受取利息及び受取配当金	△ 5,820	△ 5,690	△ 9,543
支払利息	72,316	56,344	134,218
持分法による投資利益	—	—	△ 3,483
持分法による投資損失	6,479	6,668	—
売上債権の減少額（△増加額）	4,728,960	4,411,390	1,068,709
たな卸資産の減少額（△増加額）	△ 112,698	△ 173,533	654,894
仕入債務の増加額（△減少額）	△ 3,199,512	△ 2,637,098	△ 904,881
未払消費税等の増加額（△減少額）	△ 85,275	△ 55,050	△ 37,430
その他の資産の減少額（△増加額）	33,875	2,460	345,595
その他の負債の増加額（△減少額）	△ 131,229	△ 30,826	△ 113,478
小計	1,242,436	1,462,911	1,571,128
利息及び配当金の受取額	7,132	6,653	9,985
利息の支払額	△ 73,227	△ 58,667	△ 131,901
法人税等の支払額	△ 31,507	△ 30,399	△ 31,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,144,833	1,380,497	1,417,703
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	—	—	10,048
有形固定資産の取得による支出	△ 63,596	△ 224,090	△ 91,306
有形固定資産の売却による収入	455,794	—	456,394
投資有価証券の取得による支出	△ 599	△ 399	△ 1,800
投資有価証券の売却による収入	—	281	—
貸付けによる支出	△ 96,000	△ 15,000	△ 106,000
貸付金の回収による収入	5,850	16,350	23,700
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	21,795	△ 5,795	△ 18,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	323,243	△ 228,654	273,026
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額（△純減少額）	△ 750,000	△ 750,000	△ 300,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△ 964,700	△ 635,400	△ 1,601,900
自己株式の取得による支出	△ 26,212	△ 144	△ 26,443
配当金の支払額	△ 15,171	△ 14,924	△ 15,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,556,084	△ 1,200,468	△ 1,743,515
IV 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	△ 88,006	△ 48,625	△ 52,784
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,032,618	991,920	1,032,618
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,086	—	12,086
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	956,697	943,294	991,920

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 (株)サンズ (株)サンキャリア</p> <p>上記のうち、(株)サンキャリアについては、当中間連結会計期間において重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1 社 持分法適用の関連会社の名称 日興ヤマウ中部販売 (株)</p> <p>なお、日興ヤマウ中部販売 (株) は、当中間連結会計期間において新たに設立されたため、持分法適用会社に含めております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日とは同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 未成工事支出金 個別原価法 商品・原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50 年 機械装置及び運搬具 4～12 年</p> <p>②無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、ソフトウェア (自社利用分) の耐用年数は、社内における利用可能期間 (5 年) であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 (株)サンズ (株)サンキャリア</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1 社 持分法適用の関連会社の名称 日興ヤマウ中部販売 (株)</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 (株)サンズ (株)サンキャリア</p> <p>上記のうち、(株)サンキャリアについては、当連結会計年度において重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1 社 持分法適用の関連会社の名称 日興ヤマウ中部販売 (株)</p> <p>なお、日興ヤマウ中部販売 (株) は、当連結会計年度において新たに設立されたため、持分法適用会社に含めております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日				
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利変動リスクのヘッジについては、金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 当社は借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金					

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>②自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)が平成 14 年 4 月 1 日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③1 株当たり情報 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)が平成 14 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	前連結会計年度末 平成15年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,945,995 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,302,872 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,056,807 千円
2 担保に供している資産 受取手形 2,834,790 千円 建物及び構築物 1,928,146 機械装置及び運搬具 820,129 土地 3,199,772 計 8,782,839 千円	2 担保に供している資産 受取手形 2,220,725 千円 建物及び構築物 1,771,496 機械装置及び運搬具 686,782 土地 3,046,822 計 7,725,826 千円	2 担保に供している資産 受取手形 3,054,122 千円 建物及び構築物 1,856,189 機械装置及び運搬具 747,426 土地 3,199,772 計 8,857,510 千円
(上記のうち工場財団として 担保に供している資産) 建物及び構築物 1,136,262 千円 機械装置及び運搬具 819,351 土地 1,221,913 計 3,177,527 千円	(上記のうち工場財団として 担保に供している資産) 建物及び構築物 1,060,172 千円 機械装置及び運搬具 686,004 土地 1,221,913 計 2,968,090 千円	(上記のうち工場財団として 担保に供している資産) 建物及び構築物 1,095,164 千円 機械装置及び運搬具 746,647 土地 1,221,913 計 3,063,726 千円
担保資産に対応する債務 短期借入金 6,474,490 千円 長期借入金 1,688,500 計 8,162,990 千円	担保資産に対応する債務 短期借入金 5,889,125 千円 長期借入金 797,500 計 6,686,625 千円	担保資産に対応する債務 短期借入金 6,742,681 千円 長期借入金 1,171,300 計 7,913,981 千円
(上記のうち工場財団に対応する債務) 短期借入金 995,500 千円 長期借入金 1,574,500 計 2,570,000 千円	(上記のうち工場財団に対応する債務) 短期借入金 1,317,000 千円 長期借入金 697,500 計 2,014,500 千円	(上記のうち工場財団に対応する債務) 短期借入金 1,248,700 千円 長期借入金 1,021,300 計 2,270,000 千円
3 受取手形割引高 308,680 千円 受取手形裏書譲渡高 32,915	3 受取手形割引高 47,126 千円 受取手形裏書譲渡高 25,254	3 受取手形割引高 425,872 千円 受取手形裏書譲渡高 41,652

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																										
<p>1 売上高の季節的変動について</p> <p>当グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期の売上高割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>80,993千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>580,694</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>72,726</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>42,862</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>172,230</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>98,004</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>72,052</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>19,810</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益は、工具器具備品960千円 であります。</p> <p>4 固定資産売却損は、土地36,056千円 であります。</p> <p>5 固定資産除却損の主なものは、次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,904千円</td></tr> </table> <p>6 _____</p>	広告宣伝費	80,993千円	給与	580,694	賞与引当金繰入額	72,726	退職給付費用	42,862	賃借料	172,230	減価償却費	98,004	研究開発費	72,052	貸倒引当金繰入額	19,810	建物及び構築物	3,904千円	<p>1 売上高の季節的変動について</p> <p>同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>51,268千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>511,496</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>35,475</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>43,867</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>139,758</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>91,454</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>66,175</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,818</td></tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>5 固定資産除却損の主なものは、次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11,897千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>996</td></tr> </table> <p>6 _____</p>	広告宣伝費	51,268千円	給与	511,496	賞与引当金繰入額	35,475	退職給付費用	43,867	賃借料	139,758	減価償却費	91,454	研究開発費	66,175	貸倒引当金繰入額	5,818	建物及び構築物	11,897千円	工具器具備品	996	<p>1 売上高の季節的変動について</p> <p>_____</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>115,982千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>1,148,692</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>64,762</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>80,352</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>336,154</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>198,709</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>134,887</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益は、工具器具備品960千円 であります。</p> <p>4 固定資産売却損の主なものは、土地36,056千円 であります。</p> <p>5 固定資産除却損の主なものは、次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>42,442千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>20,711</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>11,828</td></tr> </table> <p>6 たな卸資産評価損は廃版品等に係るものであり ます。</p>	広告宣伝費	115,982千円	給与	1,148,692	賞与引当金繰入額	64,762	退職給付費用	80,352	賃借料	336,154	減価償却費	198,709	研究開発費	134,887	建物及び構築物	42,442千円	機械装置及び運搬具	20,711	工具器具備品	11,828
広告宣伝費	80,993千円																																																											
給与	580,694																																																											
賞与引当金繰入額	72,726																																																											
退職給付費用	42,862																																																											
賃借料	172,230																																																											
減価償却費	98,004																																																											
研究開発費	72,052																																																											
貸倒引当金繰入額	19,810																																																											
建物及び構築物	3,904千円																																																											
広告宣伝費	51,268千円																																																											
給与	511,496																																																											
賞与引当金繰入額	35,475																																																											
退職給付費用	43,867																																																											
賃借料	139,758																																																											
減価償却費	91,454																																																											
研究開発費	66,175																																																											
貸倒引当金繰入額	5,818																																																											
建物及び構築物	11,897千円																																																											
工具器具備品	996																																																											
広告宣伝費	115,982千円																																																											
給与	1,148,692																																																											
賞与引当金繰入額	64,762																																																											
退職給付費用	80,352																																																											
賃借料	336,154																																																											
減価償却費	198,709																																																											
研究開発費	134,887																																																											
建物及び構築物	42,442千円																																																											
機械装置及び運搬具	20,711																																																											
工具器具備品	11,828																																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																		
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の決算期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係																		
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>966,745千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△ 10,048</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>956,697千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	966,745千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 10,048	現金及び現金同等物	<u>956,697千円</u>	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>943,294千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>—</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>943,294千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	943,294千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	<u>943,294千円</u>	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>991,920千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>—</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>991,920千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	991,920千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	<u>991,920千円</u>
現金及び預金勘定	966,745千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 10,048																			
現金及び現金同等物	<u>956,697千円</u>																			
現金及び預金勘定	943,294千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																			
現金及び現金同等物	<u>943,294千円</u>																			
現金及び預金勘定	991,920千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																			
現金及び現金同等物	<u>991,920千円</u>																			

(リース取引の注記)

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (機械装置及び運搬具) 取得価額相当額 235,946 千円 減価償却累計額相当額 107,959 中間期末残高相当額 127,986 千円 (工具器具備品) 取得価額相当額 585,505 千円 減価償却累計額相当額 300,338 中間期末残高相当額 285,167 千円 (合計) 取得価額相当額 821,451 千円 減価償却累計額相当額 408,298 中間期末残高相当額 413,153 千円	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (機械装置及び運搬具) 取得価額相当額 205,554 千円 減価償却累計額相当額 94,580 中間期末残高相当額 110,973 千円 (工具器具備品) 取得価額相当額 451,384 千円 減価償却累計額相当額 225,530 中間期末残高相当額 225,853 千円 (合計) 取得価額相当額 656,938 千円 減価償却累計額相当額 320,111 中間期末残高相当額 336,827 千円	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (機械装置及び運搬具) 取得価額相当額 223,464 千円 減価償却累計額相当額 100,434 期末残高相当額 123,030 千円 (工具器具備品) 取得価額相当額 476,269 千円 減価償却累計額相当額 212,274 期末残高相当額 263,994 千円 (合計) 取得価額相当額 699,733 千円 減価償却累計額相当額 312,708 期末残高相当額 387,025 千円
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 146,651 千円 1 年 超 266,502 合 計 413,153 千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 135,440 千円 1 年 超 201,386 合 計 336,827 千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 136,122 千円 1 年 超 250,902 合 計 387,025 千円
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 113,510 千円 減価償却費相当額 113,510	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 71,710 千円 減価償却費相当額 71,710	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 206,898 千円 減価償却費相当額 206,898
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券注記)

前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取得原価</u>	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>差額</u>
株 式	282,876 千円	282,372 千円	△503 千円

(注) 有価証券について 9,450 千円 (その他有価証券で時価のある株式 9,450 千円) 減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 17,542 千円

当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取得原価</u>	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>差額</u>
株 式	265,178 千円	320,136 千円	54,957 千円

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 17,534 千円

前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取得原価</u>	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>差額</u>
株 式	265,045 千円	267,990 千円	2,945 千円

(注) 有価証券について 28,482 千円 (その他有価証券で時価のある株式 28,482 千円) 減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 17,534 千円

(デリバティブ取引注記)

前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

当中間連結会計期間末現在、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）

連結会計年度末現在、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

- (1) 事業の区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性によっております。
- (2) 当グループの事業は、前中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)、前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)ならびに、当中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)において、コンクリート二次製品事業及びこれに関連する建築資材・商品の販売事業の売上高及び営業損失の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。